

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,565,454	流動負債	74,179
現金及び預金	411,448	買掛金	8,679
受取手形	56,230	未払金	16,854
売掛金	74,886	未払費用	4,471
営業未収入金	6,280	未払法人税等	38,889
有価証券	144,540	前受金	330
販売用不動産	555,577	前受収益	648
商品	245,474	預り金	2,227
前渡金	33,180	賞与引当金	2,078
前払費用	7,802	固定負債	106,185
未収入金	5,526	退職給付引当金	11,872
未取還付法人税等	4,447	役員退職慰労引当金	58,020
預け金	659	受入敷金保証金	2,470
未取消費税等	21,664	繰延税金負債	315
その他	1,717	資産除去債務	33,507
貸倒引当金	△3,983	負債合計	180,364
固定資産	1,046,525	(純資産の部)	
有形固定資産	219,486	株主資本	1,947,051
建物	207,468	資本金	1,500,000
車両運搬具	11,176	資本剰余金	821,313
工具、器具及び備品	841	資本準備金	5,029
投資その他の資産	827,039	その他資本剰余金	816,284
投資有価証券	707,171	利益剰余金	△374,188
関係会社株式	19,871	その他利益剰余金	△374,188
出資金	1,400	繰越利益剰余金	△374,188
敷金・保証金	58,424	自己株式	△74
長期貸付金	2,400	評価・換算差額等	484,563
会員権	19,308	その他有価証券評価差額金	484,563
長期前払費用	1,728		
長期未収入金	21,522		
その他	22,334		
貸倒引当金	△27,122		
資産合計	2,611,980	純資産合計	2,431,615
		負債純資産合計	2,611,980

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,084,271
売 上 原 価		832,001
売 上 総 利 益		252,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		391,934
営 業 損 失		139,663
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	29,062	
不 動 産 賃 貸 料	5,953	
そ の 他	227	35,243
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	287	
有 価 証 券 評 価 損	12,472	
そ の 他	1,102	13,862
経 常 損 失		118,282
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,199	2,199
特 別 損 失		
減 損 損 失	21,692	21,692
税 引 前 当 期 純 損 失		137,776
法人税、住民税及び事業税		7,320
当 期 純 損 失		145,096

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△229,092
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失					△145,096
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計					△145,096
当 期 末 残 高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△374,188

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△67	2,092,153	763,003	763,003	2,855,157
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△145,096			△145,096
自 己 株 式 の 取 得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△278,439	△278,439	△278,439
当 期 変 動 額 合 計	△6	△145,102	△278,439	△278,439	△423,542
当 期 末 残 高	△74	1,947,051	484,563	484,563	2,431,615

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券……時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
- (3) その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品
(ニッケル事業)
先入先出法
(その他の事業)
先入先出法
- (2) 貯蔵品
先入先出法
- (3) 販売用不動産
個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。
(リース資産を除く) (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 2年～10年
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

378,073千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
商品売上原価 2,356千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事務所・教室	建物	大阪府大阪市 他	18,766千円
事務所・教室	車両運搬具	大阪府大阪市 他	1,093千円
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市 他	1,832千円
合 計			21,692千円

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。

教育事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額につきましては、建物は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 100,593,749株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,064株
3. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。